

平成 30 年度事業活動総括

1. 新学習指導要領で取り組むことになる「主体的・対話的で深い学び」実現のための教材整備促進を図ってまいりました。
 - ① 教材整備促進の為にパンフレットを7月に発刊し、7万部配布しました。まず7月に都道府県教育委員会・教育事務所・政令市教育委員会(約 250 か所)を通じて全国公立小中学校、特別支援校、各教育委員会へ配布いたしました。現場への徹底を図る為、事前に文部科学省よりパンフレットの概要と配布についての事務連絡を都道府県教育委員会教育長・各都道府県教育委員会教育事務局長、並びに政令指定都市教育委員会教育長宛に通達頂いた後送付いたしました。加えて、10月に全国 1,788 の地方公共団体の議会議長宛に要望書を付けて配布いたしました。他には、文部科学省による各地の教育委員会向け行政説明会で、又全事研の全国大会及び協議会やセミナー、特別支援教育や全小社の全国研究大会等で配布いたしました。
 - ② 教材整備の具体的推進を図るため、文部科学大臣及び地方公共団体の首長、教育長に対して直接の要望活動を5か所行いました。(前年は1か所)
 - ③ 公立小中学校事務職員向けの講演会を5か所行いました(前年は2か所)。
 - ④ 「教材整備指針」の見直しに向け、「教材整備指針」に示されている例示品目の整備実態調査を文部科学省と共に実施しました。また、文部科学省の新たな「教材整備指針」の例示品の検討に向けて、新学習指導要領で必要とされる教材の提案を文部科学省に行いました。
2. 新学習指導要領と教材備品の品質向上に向けての調査、研究、学習活動の充実を図りました。
 - ① 調査活動については、全国公立小中学校事務職員研究会の全面的な協力を得て、教材備品の整備に関する調査を実施し、現状の分析・研究を行い、教材整備促進の活動に役立てました。今後も継続的に実施の必要があると認識しています。
 - ② 教材備品の品質向上に向けての研修会は、「総合的な学習の時間」、「中学校・公民」、「技術・家庭科技術分野及び家庭分野」、「特別支援教育」、「中学校音楽」、「美術」、「新学習指導要領について」、及び勉強会は「文教関係予算案」等について目標通り10回実施し、新学習指導要領に向けた教材開発について情報共有ができ、学習活動としての充実を図ることができました。
3. 情報発信を強化し、併せて安心・安全な教材の流通を推進いたしました。
 - ① JEMA 安全基準適合認定制度拡大のため、JEMA 会員向けの研修会を6月に実施し、新規参加事業者が1社増えました。JEMA 安全基準適合認定の申請数については、新規参加事業者増えた事にもより、新規が44点(昨年度24点)、更新は72点(昨年度143点)と新規申請数を増やすことができました。今後の更なる普及のためには継続的な取り組みが必要と認識しています。
 - ② 社会科分科会の活動として社会科教材の現場への普及のため、全小社の全国大会で教材展示と教材整備促進パンフレットの配布いたしました。また、社会科以外の他の教科・分野についても分科会の立ち上げを検討しました。
 - ③ 新学習指導要領における教材整備の情報として、JEMA教材データベースがどのように使えるか検討を始めました。
4. 関係機関・諸団体との協力活動を推進いたしました。
 - ① 都府県教材備品協会と連携し、学校用教材の整備促進を図りました。
 - ② 鳥取県、島根県、滋賀県、和歌山県の教材備品協会が発足し、JEMA と連携する都府県の教材備品協会の活動を拡大しました。また、JEMA と会員で共に活動強化を深めました。
 - ③ 関係機関・諸団体とは相互協力を推進いたしました。
5. 一般社団法人として、より一層の様々な公益事業活動を展開するための財政基盤の強化に努めました。
 - ① 会員数については、販売会員数7社の増加となりました。引き続き、財政基盤の強化のため、会員増に努め、今後も当協会としては公益事業を拡大していく所存です。